全児童生徒方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書

今般、川端達夫文部科学大臣は「全国学力・学習状況調査」について、来年度より「全児童生徒方式」から「抽出方式」に変更する方針を表明し、来年度予算概算要求もそれを踏まえた形に減額修正される。さらには、政府の行政刷新会議が「全国学力・学習状況調査の実施」を「事業仕分け」の対象としたため、調査規模がさらに縮小される可能性が出てきており、都道府県や自治体間の学力比較ができなくなり、地域間格差を是正する実効性が失われるおそれさえ生じている。

来年は3年前に小学6年生だった児童が、中学3年生となり「全国学力・学習状況調査」に参加する。3年間の学習の成果を、定点観測により検証できる初めての機会であるにもかかわらず、あえて「抽出方式」に切り替える合理的な理由がない。何よりも、保護者から、子供の相対的な学力を知ることができるので、「全国学力・学習状況調査」に参加したいという声が数多くある。

抽出調査の対象外であっても、設置者が希望すれば利用できる「希望利用方式」も併用することだが、その実施に関しては非常にあいまいであり、多大な費用、事務処理負担等が発生し、抽出調査の対象となった者と比べて、著しく不公平を生じる。全児童生徒が調査の対象であるからこそ、子供一人ひとりの課題などが把握でき、高度な分析・検証に関する調査研究も可能となる。

よって、町田市議会は、国会および国に対し、世界最高水準の義務教育を実現するために、小6・中3の全児童生徒を対象とする全国学力テストを継続して実施するとともに、その調査結果を最大限活用するなど、さらなる充実を図られることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。